

# 農業集落排水事業の 経営戦略策定について

農村整備課

## 1 経営戦略の策定の趣旨、対象期間

農業集落排水事業を取り巻く経営環境は、人口減少などによる使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより厳しさが増えています。

このような中、総務省からの通知により、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、公営企業の経営戦略の策定が要請されました。

この通知の中で、令和2年度までに策定率を100%とすることと、本市においても、農業集落排水事業の将来見通しを踏まえ、将来にわたって安定的に農業集落排水事業を継続していくため、中期的な経営の基本計画として、経営戦略を策定したものです。

対象期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間です。

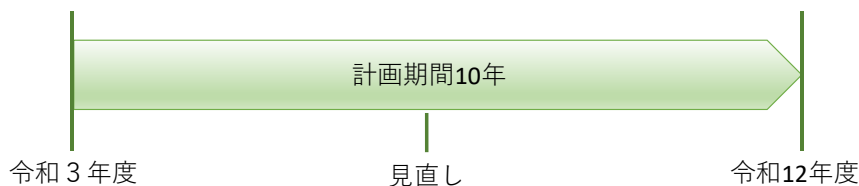


図1 経営戦略の計画期間のイメージ

## 2 農業集落排水事業の現状と課題

### (1) 一般家庭使用料及び使用料単価の状況

一般家庭の下水道使用料の状況は、前橋市の場合、月当たりの平均使用料は、2,116円で全国平均の3,207円に比べ約30%低い下水道使用料となっており、低い使用料で汚水処理のサービスを受けられている状況となっています。(表1 主な業績指標の推移 ④)

### (2) 汚水処理原価の状況

前橋市の場合、有収水量1m<sup>3</sup>当たり150円で全国平均の約261円であり、全国平均と比べ、100円以上低くなっており、効率的な経営が行われている状況といえます。(表1 主な業績指標の推移 ⑧)

表 1 主な業績指標の推移

対応する 項番号※1	財務指標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H30※3 全国平均	H30※3 類型平均	H30 類型内順位
②	下水道人口普及率	(%)	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	5.4	-	-
③	進捗率	(%)	66.1	66.9	66.7	66.4	66.2	60.1	61.2	-
④	一般家庭使用料	(円/月)	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	3,207	3,231	-
⑤	施設利用率	(%)	67.0	60.8	61.1	66.3	66.4	52.6	54.9	63/340
⑥	有収率	(%)	73.2	80.8	81.5	78.8	79.1	91.1	90.0	287/340
⑦	水洗化率	(%)	80.4	81.2	81.8	82.4	83.1	85.8	87.9	276/340
④	使用料単価 ※2	(円/㎡)	113.19	113.68	114.65	113.34	113.48	155.60	155.35	308/340
⑧	汚水処理原価	(円/㎡)	164.50	164.32	164.13	163.75	150.00	261.04	243.72	10/340
⑧	汚水処理原価 (分流式下水道等に要する経 費控除前)	(円/㎡)	321.31	322.65	331.95	349.17	329.86	534.80	507.53	53/340
⑧	汚水処理原価 (維持管理費)	(円/㎡)	109.65	110.18	115.24	130.63	115.64	226.81	212.38	9/340
⑧	汚水処理原価 (資本費)	(円/㎡)	54.85	54.13	48.89	33.12	34.36	34.24	31.34	259/340
⑩	経費回収率	(%)	68.8	69.2	69.9	69.2	75.7	59.6	63.7	116/340
⑩	経費回収率 (分流式下水道等に要する経 費控除前)	(%)	35.2	35.2	34.5	32.5	34.4	29.1	30.6	132/340
⑪	総収支比率	(%)	168.5	184.9	184.7	174.5	183.1	135.0	131.1	91/340
⑬	処理区域内人口1人あた りの企業債(地方債)現 在高	千円/人	247	238	225	212	200	374	366	91/340

### (3) 経営状況

総費用(D)は営業収益(B)を大幅に上回っております。また、資本的収支の収支差引はマイナス(K)となっていることから、これらを補うために一般会計から

繰入金を充てている状況です。(表2 過去の経営成績)

表2 過去の経営成績

(単位：千円)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1.収益的収支						
(1)総収益(B)+(C) (A)	718,519	782,017	795,666	808,062	759,466	757,498
ア.営業収益(B)	281,232	286,104	292,379	291,043	290,945	289,589
イ.営業外収益(C)	437,287	495,913	503,287	517,019	468,521	467,909
(2)総費用(E)+(F) (D)	426,431	422,993	430,756	463,102	414,826	398,277
ア.営業費用(E)	265,766	261,804	282,623	321,383	283,107	277,134
イ.営業外費用(F)	160,665	161,189	148,133	141,719	131,719	121,143
(3)収支差引(A)-(D) (G)	292,088	359,024	364,910	344,960	344,640	359,221
2.資本的収支						
(1)資本的収入(H)	334,790	466,639	303,451	323,358	396,999	521,130
(2)資本的支出(I)	629,380	825,667	668,361	668,318	733,617	888,373
(3)収支差引(H)-(I) (K)	△ 294,590	△ 359,028	△ 364,910	△ 344,960	△ 336,618	△ 367,243
3.収支再差引(G)+(K)	△ 2,502	△ 4	0	0	8,022	△ 8,022

#### (4) 課題

現在の使用料水準を維持したうえで、事業の健全化を図るためには、以下の対策を行い、基準外繰入金を減少させることが必要です。

- ① 効率的な経営
- ② 施設等の老朽化への対応
- ③ 水洗化率の向上

表3 繰出基準に基づく繰入金と基準外繰入金の推移

(単位：千円)

一般会計繰入金	H26	H27	H28	H29	H30	R1
収益的収入 基準内	433,339	445,970	473,321	483,751	468,108	467,465
資本的収入 基準内	26,506	27,133	27,778	27,701	27,223	26,941
資本的収入 基準外	177,750	139,392	177,105	215,659	233,419	209,797
一般会計繰入金 合計	637,595	612,495	678,204	727,111	728,750	704,203

### 3 経営の基本方針

本市では、「農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善」、「農業集落排水事業の経営健全化を図る」この2点を経営の基本方針としております。

### 4 効率化・経営健全化の取組み

本市では、効率的な経営に向けての取組みとして、公営企業会計の適用による見える化により、正確な損益等の状況及び資産の現状を把握することで、適切な

経営を実施するとともに、汚水処理の広域化・共同化に向けた検討や農業集落排水施設の統合を視野に入れて、維持管理費の節減に努め、経費回収率は平成30年度の実績値75.7%、水洗化率は、類型団体平均値87.9%を目標としております。(表1 主な業績指標の推移 ⑦、⑩)

## 5 投資・財政計画

ここでは、今後10年間の大型工事の計画や人口減少における料金収入などの投資・財政計画のシミュレーションを行い、農業集落排水事業の予算の推移の把握を行っております。

### (1) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組

#### ① 処理施設の統合・廃止

処理施設の統合等については、最適整備構想や広域化で検討しております。しかし、現時点ではまだその具現化ができておらず、今後も引き続き検討を行っていきます。

#### ② 使用料の見直し及び一般会計繰入金の見直し

農業集落排水事業の使用料は、市民サービスの公平性の観点から公共下水道事業の使用料体系と同水準まで引き下げております。このことが、基準外繰入金の発生している要因の一つと考えられます。

今後、基準外繰入の縮減に繋がる、使用料改定等に関しては社会情勢を鑑みて柔軟に検討を行っていきます。

## 6 経営戦略の事後検証、更新の考え方について

経営戦略は策定して終わりではなく、継続的に見直し、更新していくことが必要であることから、見直し時点での経営実態、経営環境に照らし合わせ、計画の見直しを行う予定です。(図2 PDCAサイクル)

なお、本市の農業集落排水事業は、令和6年4月1日までに地方公営企業法を適用する予定であるため、地方公営企業法適用時に、公営企業会計ベースの投資・財政計画に見直す必要があります。

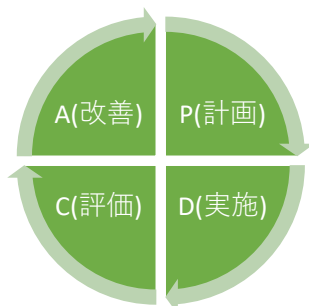


図2 PDCAサイクル